

**観光関連業務  
((独)国際観光振興機構、VJC事業)  
ヒアリング資料**

---

平成18年11月10日

内閣府官民競争入札等監理委員会事務局

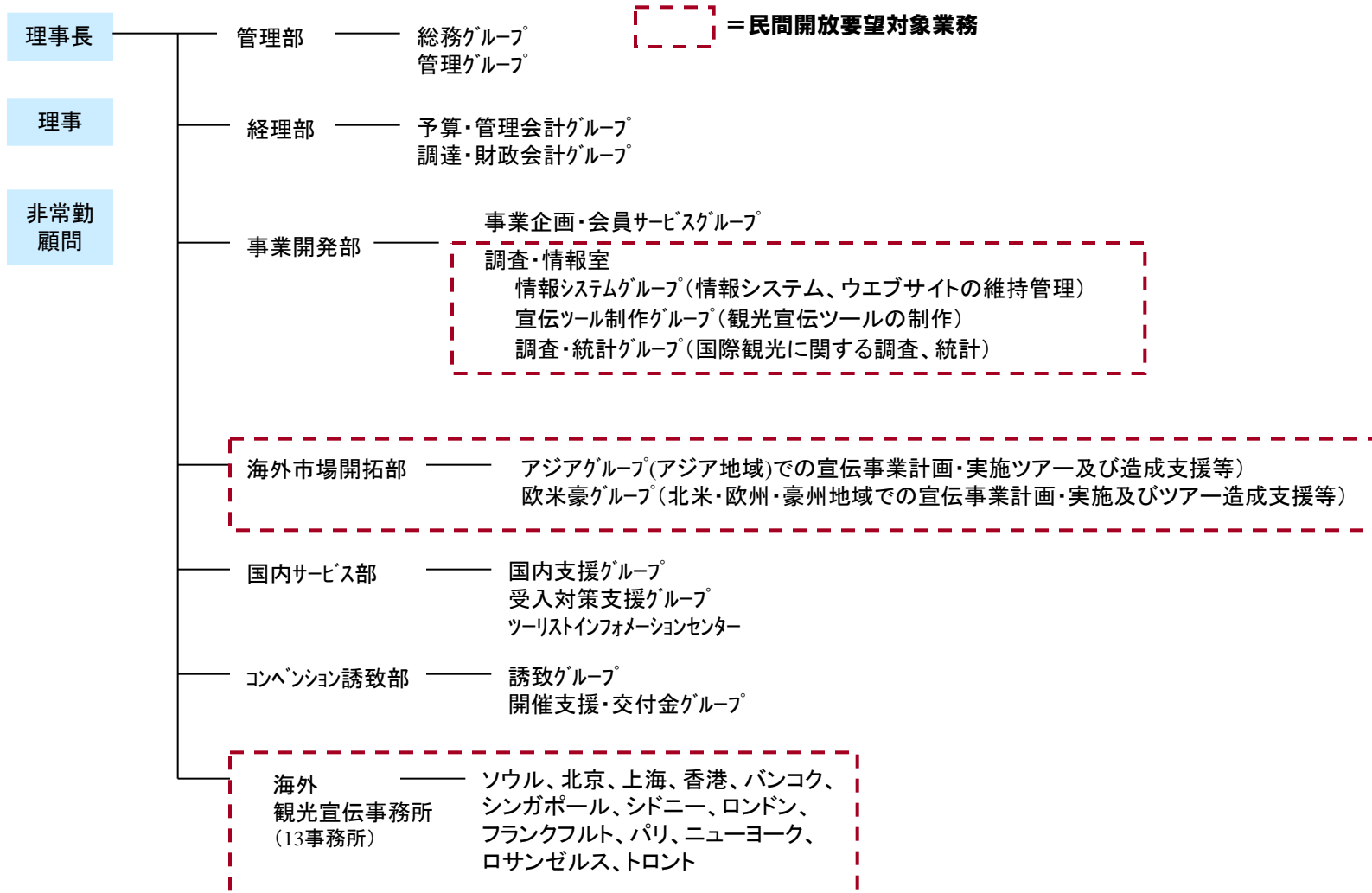
# (参考) (独)国際観光振興機構 概要

---

- 人員： 役員7名、常勤101名、非常勤23名、現地採用事務員35名
- 組織： 国内： 本部(千代田区有楽町) (常勤65名)  
海外： 10カ国に13事務所を設置 (常勤36名)
- 業務内容： 外国人観光旅客来訪促進のための宣伝  
国際観光に関する調査、研究及び出版物の刊行 など
- 政府出資金： 約14億円
- 予算：

一般勘定収入	29.6億円
運営費交付金収入	22.7億円
賛助金等収入	3.6億円
事業収入	3.3億円
一般勘定支出	29.6億円
業務経費	8.7億円
受託経費	3.9億円
人件費	14.0億円

# (参考) 国際観光振興機構 組織図



# 論 点

## 問題意識1

2010年訪日外客数1000万人達成に向け、極めて厳しい財政事情の下、より効果的に民間活力の活用を行うべき

論点①: 民間事業者による事業実施の具体的な支障の有無

## 問題意識2

ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の受託者の選定にあたり、質のみならず、価格も評価すべきではないか

論点②: 企画競争ではなく、民間競争入札を実施すべき

# 論点①: 民間事業者による事業実施の具体的な支障の有無

※ 機構が行う海外事務所運営業務、海外市場開拓業務、調査・情報・統計業務について民間事業者が行った場合、具体的にどのような支障があるのか

## <国土交通省の見解>

- 外国の旅行業者等からのツアーの販売実績、今後の計画等の企業戦略に関わる情報の入手が困難
- ※民間事業者が入手しがたい情報の具体例
  - 旅行業者のツアー毎の販売実績
  - 旅行業者が今後造成・販売を検討しているツアーの内容や販売計画
- 特定の地域や企業、また収益に偏重した事業展開がなされるおそれ
- 調査・情報・統計業務の基礎となる官公庁からの情報の円滑な入手が困難
- 以上により、相手国の市場動向に則した市場開拓業務や、地域の活性化の観点を踏まえた偏りのない真に多様な日本の観光魅力の発信等が行われなくなるおそれ

## <検討の方向性>

- 機構が入手する観光情報は広く公開されることが前提であり、民間事業者でも情報の入手は可能ではないか
- 価格情報等まさに企業戦略に関わる情報は、民間事業者も様々なチャンネルを通じて収集を行っており、むしろより深い情報を入手しているのではないか
- 仮にライバル企業等から限られた情報のみしか入手できない場合でも、その他の企業活動から得られる情報等の活用など創意工夫が発揮できるのではないか
- 公設民営の考え方の下、情報の入手主体は引き続き機構そのものであって、その事業の実施を民間事業者が担っているものであり、官公庁関係の情報も現状と同様入手可能ではないか
- 情報の入手、分析が最も基礎的・根幹的部分であることは理解するが、上記の考え方から民間事業者も事業を実施することが可能ではないか

# 論点②: 企画競争ではなく、民間競争入札を実施すべき

- ※ ビジット・ジャパン・キャンペーン事業の受託者の選定にあたり、質の維持向上及び経費の削減の観点から、企画競争ではなく民間競争入札を実施すべき

## ＜国土交通省の見解＞

- VJC事業は訪日外客の集客のための旅行会社招請、メディア招請、旅行博出展などの事業であることから、その事業内容について、民間の創意工夫を活かした幅広いアイデアを募ることが必要
- 民間競争入札は、詳細に仕様書を定め落札者を決定するため、民間の創意工夫による自由なアイデア提案の幅を狭める
- 企画競争においても、価格情報を含めた選定を実施しており、併せて事業実施後に事業評価を実施し、非効率な事業を排除している

## ＜検討の方向性＞

- 公共サービス改革法に基づく民間競争入札においては、実施要項の作成に際し、サービスの質を確保しつつ、事業実施者の創意工夫が最大限発揮されるよう留意することとしており、まさに自由なアイデア提案の提出を受け、その評価を行い、かつ、価格の評価をも行うため、質の維持向上及び経費の削減が可能
- また、対象公共サービスの実施期間終了にあわせて業務全般にわたる評価を実施
- 企画競争においては、価格の評価は行われておらず、より効率的な事業を実施する観点からも、民間競争入札を実施すべき

## 参 考

### 企画競争

提案者から企画案を募り、当該案を評価して最も優れた提案を提出した者と随意契約の方法により契約を行う

価格を提出させる場合でも、価格は評価されない。

### 民間競争入札

提案者から企画案及び価格を募り、当該案及び価格を総合的に評価して最も優れた提案を提出した者を落札者とする。

公共サービスの適正かつ確実な実施の確保のため、公共サービス改革法に基づき必要な報告徴収、指示等を行うことができる。

# (参考) 訪日外客数の推移

## 国籍別訪日外客総数の推移

(単位:人)

	JNTO 事務所	2006 1~7月	2001 ~2005	2005年	伸率	2004年	伸率	2003年	伸率	2002年	伸率	2001年
韓国	○	19.8%	54.1%	1,747,171	10.0%	1,588,472	8.8%	1,459,333	14.7%	1,271,835	12.2%	1,133,971
台湾		2.7%	57.9%	1,274,612	18.0%	1,080,590	37.6%	785,379	▲ 10.5%	877,709	8.7%	807,202
アメリカ	○	▲ 2.9%	18.8%	822,033	8.2%	759,753	15.8%	655,821	▲ 10.4%	731,900	5.7%	692,192
中国	○	28.7%	66.8%	652,820	6.0%	616,009	37.3%	448,782	▲ 0.8%	452,420	15.6%	391,384
香港	○	22.6%	14.0%	298,810	▲ 0.5%	300,246	15.4%	260,214	▲ 10.5%	290,624	10.8%	262,229
イギリス	○	▲ 4.4%	11.9%	221,535	2.7%	215,704	7.6%	200,543	▲ 8.5%	219,271	10.8%	197,965
オーストラリア	○	▲ 8.9%	37.8%	206,179	6.1%	194,276	12.9%	172,134	4.4%	164,896	10.2%	149,621
カナダ	○	0.6%	19.5%	150,012	5.6%	142,091	12.7%	126,065	▲ 4.2%	131,542	4.8%	125,570
フィリピン		▲ 38.2%	12.5%	139,572	▲ 9.7%	154,588	12.4%	137,584	5.9%	129,914	4.7%	124,072
タイ	○	3.2%	81.7%	120,238	14.7%	104,864	31.0%	80,022	10.1%	72,696	9.9%	66,174
ドイツ	○	▲ 2.9%	35.0%	118,429	11.4%	106,297	13.6%	93,571	▲ 0.4%	93,936	7.1%	87,740
フランス	○	4.2%	34.0%	110,822	15.6%	95,894	12.6%	85,179	▲ 2.1%	87,034	5.2%	82,710
シンガポール	○	17.1%	35.5%	94,161	4.6%	90,001	17.0%	76,896	0.3%	76,688	10.3%	69,517
マレーシア		5.3%	32.2%	78,173	7.9%	72,445	10.8%	65,369	1.6%	64,346	8.8%	59,122
ロシア		▲ 3.7%	82.9%	63,609	12.5%	56,554	27.1%	44,512	17.3%	37,963	9.2%	34,771
インドネシア		▲ 4.2%	4.3%	58,974	6.7%	55,259	▲ 14.5%	64,637	16.1%	55,668	▲ 1.6%	56,557
インド		4.9%	45.2%	58,572	10.5%	53,000	11.5%	47,520	4.7%	45,394	12.5%	40,345
イタリア		▲ 5.2%	26.8%	44,691	14.8%	38,923	8.6%	35,826	▲ 1.6%	36,396	3.2%	35,254
ニュージーランド		▲ 8.7%	5.4%	34,981	0.9%	34,679	9.8%	31,589	▲ 3.6%	32,762	▲ 1.3%	33,196
オランダ		▲ 5.5%	26.9%	30,507	3.6%	29,434	17.1%	25,127	4.5%	24,050	0.0%	24,039
合計		7.5%	41.0%	6,727,926	9.6%	6,137,905	17.8%	5,211,752	▲ 0.5%	5,238,963	9.8%	4,771,555

※ JNTOの資料から抜粋して編集